

総選挙にむけての緊急アピール

10月20日、第41回衆議院議員選挙が実施される。

今回の総選挙は、これまでの政治、行政、経済、社会、教育等の諸々のシステムが行き詰まりを見せている中での選挙であり、20世紀の日本を総括し、制度・政策の両面で「21世紀への準備」を担う「政権を選択する」歴史的な意義をもつ。

また今回の総選挙は、約70年続いた中選挙区制から決別し、小選挙区比例代表並立制のもとで行われる初めての歴史的な選挙であり、政党、政治家が多くの歳月を費やした一連の政治改革の成果が、初めて国民から問われることとなる。

われわれは、今回の総選挙の意義をこの2点に求め、来るべき10月8日の公示にむけて、すべての国民、政党、立候補予定者に対し、次のアピールを緊急に行うものである。

1. 政権の枠組みとリーダーの責任

新制度のもとで行われる今回の総選挙は、「政権の選択」「首相の選択」「政策の選択」を国民に問うものであり、政党は、①理念や政策を明確に打ち出せているか、②首相候補に魅力があり、実行力・指導力があるか、③候補者の質が良いかの三点を国民から厳しく審判されることになる。

そのためにも政党は、公示にあたっては、誰を「首相候補」とし、どのような「枠組み」で政権をつくるかを国民の前に明確に示す責務がある。

ことに、ここ数年一度も民意を問わぬまま、政党の都合で幾たびも政権を交代してきたことが、国民の深刻な政治不信を招いてきた。政党はこのような事態を深く反省し、単独過半数に至らない場合には、どのような原理原則で政権の枠組みをつくるかを、あらかじめ国民に示す必要がある。

2. 公約の明確化と国民の自覚

今回の総選挙では、政党の公約が根本から問われる。ことに、行政改革、経済構造改革、財政再建等の国政上の大改革は、実現への「具体的な手順」「期限」「責任の所在」が明確に示されなければ、公約としての意味をなさず、争点とはなりにくい。

経済成長と官僚制に依存することのできた時代は幕を閉じ、受益と負担のバランスをはっきりと見きわめる責任は、国民自身の手ゆだねられた。国民は政党に対し、①どのような方法と手順で改革を実行するか、②いつまでになし遂げるか、③改革の成果は国民生活にどう反映されるのかを問うべきであり、また各党には、党首同士の公開討論をはじめ、比例代表ブロック、各小選挙区ごとに政党同士の政策のぶつかりあいの場を早急に設け、国民の疑問に応えるべき責務がある。

3. 総選挙の投票率の向上

小選挙区制は選挙区からただ一人の代表者を選ぶ選挙であり、国民の判断と責任は格段に重くなる。国民は、政権の選択、首相の選択、政策の選択を求められるとともに、誰に21世紀の日本を託すべきか、誰が地域の代表者としてふさわしいかの選択を求められる。

国民が投票を棄権することは、結果として、政治の現状を肯定し、既得権擁護の政治を温存させ、様々な団体エゴの横行を許すことになる。

国民一人ひとりがこぞって投票し、総選挙の投票率を高めることこそが、日本再生のための第一の条件であり、また唯一の道である。

平成8年10月 1日

政治改革推進協議会（民間政治臨調）